

好配当日本株式 オープン

愛称:好配当ニッポン

運用報告書(全体版)

第74期(決算日2024年1月10日) 第75期(決算日2024年4月10日)

作成対象期間(2023年10月11日~2024年4月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年6月24日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、企業の業績変化などのファンダメンタルズ、株価の割安性(バリュエーション)等の観点から銘柄評価を総合的に行ない、投資銘柄を選別します。	
主な投資対象	好配当日本株式 オープン	日本好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	日本好配当株投信 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	好配当日本株式 オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本好配当株投信 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	年4回の毎決算時に原則として分配を行ないます。毎年4月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行ないませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行ないます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金配分	み騰落	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
66期(2022年1月11日)	12,836	250	0.9	3,170.49	△ 0.3	96.9	—	5,169
67期(2022年4月11日)	12,538	70	△ 1.8	3,050.43	△ 3.8	97.1	—	5,152
68期(2022年7月11日)	12,681	250	3.1	3,098.28	1.6	98.2	—	5,469
69期(2022年10月11日)	12,497	70	△ 0.9	3,061.15	△ 1.2	97.1	—	5,675
70期(2023年1月10日)	12,399	250	1.2	3,083.51	0.7	97.2	—	6,032
71期(2023年4月10日)	13,092	70	6.2	3,279.99	6.4	97.0	—	6,822
72期(2023年7月10日)	14,755	550	16.9	3,729.74	13.7	97.1	—	8,402
73期(2023年10月10日)	15,889	70	8.2	3,879.47	4.0	95.9	—	11,373
74期(2024年1月10日)	15,951	600	4.2	4,108.89	5.9	97.7	—	13,219
75期(2024年4月10日)	18,175	70	14.4	4,655.37	13.3	97.3	—	19,400

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	騰落率			
第74期	(期首) 2023年10月10日	円	%		%	%	%
	10月末	15,534	△ 2.2	3,781.64	△ 2.5	97.2	—
	11月末	16,232	2.2	3,986.65	2.8	97.3	—
	12月末	16,080	1.2	3,977.63	2.5	96.9	—
	(期末) 2024年1月10日	16,551	4.2	4,108.89	5.9	97.7	—
第75期	(期首) 2024年1月10日	15,951	—	4,108.89	—	97.7	—
	1月末	16,644	4.3	4,288.36	4.4	97.2	—
	2月末	17,314	8.5	4,499.61	9.5	97.3	—
	3月末	18,190	14.0	4,699.20	14.4	97.2	—
	(期末) 2024年4月10日	18,245	14.4	4,655.37	13.3	97.3	—

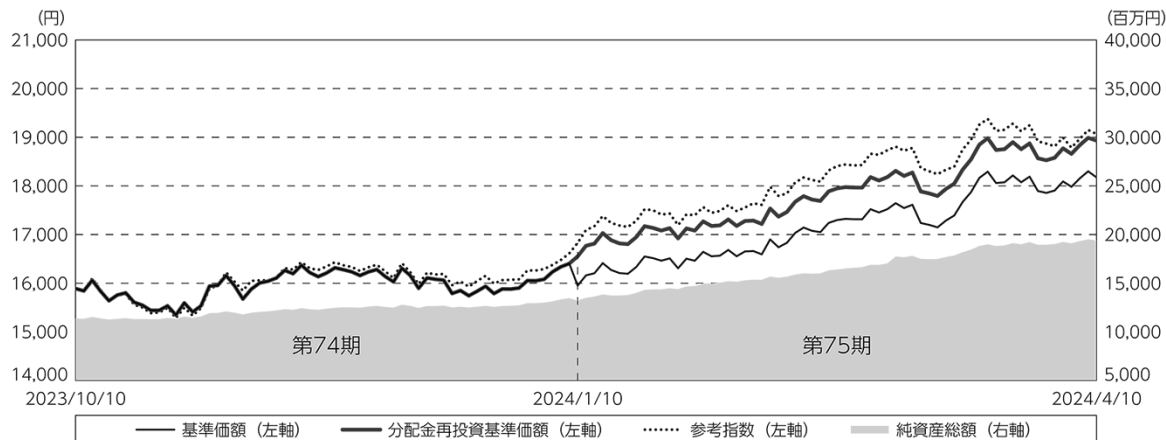
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第74期首：15,889円

第75期末：18,175円（既払分配金（税込み）：670円）

騰落率：19.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年10月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、作成期首（2023年10月10日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第74期首15,889円から第75期末18,175円（分配後）となりました。なお、第74期に600円、第75期に70円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると2,956円の値上がりとなりました。

第74期

- (下落) 米金融引き締め長期化への懸念が高まったこと
- (上昇) 2023年7-9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったこと
- (上昇) 日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したこと

第75期

- (上昇) 新たなNISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の購入意欲の高まりが追い風となったこと
- (上昇) 日銀の金融政策決定会合において、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったこと
- (下落) 機関投資家のリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化懸念が高まったこと

○投資環境

当作成期首から10月末にかけては、米金融引き締め長期化への懸念が高まったことや、中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きなどから、国内株式市場は下落しました。

11月から年末にかけては、7-9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことや、日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。

2024年1月から2月にかけては、新たなNISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の購入意欲の高まりが追い風となったことや、輸送用機器などの主要企業の好決算などが好感されたことにより、国内株式市場は堅調な推移となりました。

3月に入ると、日銀の金融政策修正への不透明感などから下落しました。その後、日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF（上場投資信託）の新規買入終了などが決定されましたが、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がり、国内株式市場は上昇しました。

3月下旬から期末にかけては、機関投資家のリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化懸念から、国内株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[好配当日本株式 オープン]

主要投資対象である [日本好配当株投信 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第74期末97.7%、第75期末97.3%としました。

[日本好配当株投信 マザーファンド]

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、第75期末には97.5%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ないました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行ないました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による、以下同じ）と銘柄>

①機械

小松製作所、アマダを買い付け

②非鉄金属

住友電気工業、三井金属鉱業を買い付け

③化学

花王、三井化学を買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①銀行業

千葉銀行、りそなホールディングスを売却

②情報・通信業

SCSK、NSDを売却

③電気機器

東京エレクトロン、SCREENホールディングスを売却

＜業種構成の特徴＞

- ① 予想配当利回りが市場平均を上回る建設業、輸送用機器、ガラス・土石製品などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ② 予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、小売業、中期的な配当成長の鈍化が懸念される情報・通信業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

当作成期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'23年度予想基準）は約2.7%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第74期

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+5.9%となったのに対して、基準価額は+4.2%となりました。

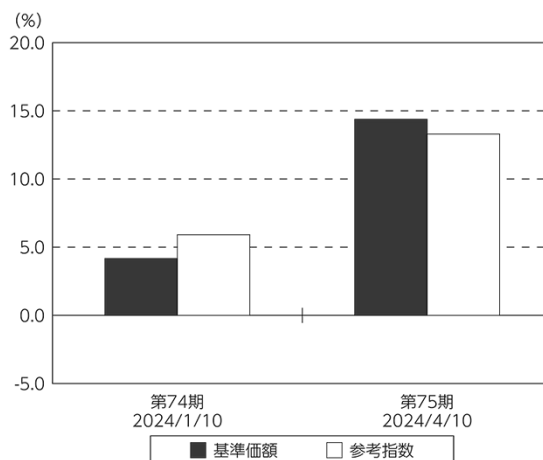
（主なプラス要因）

- ① 市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった医薬品への投資比率を低くしていたこと
- ② 市場平均に比べてパフォーマンスが良かった石油・石炭製品への投資比率を高くしていたこと
- ③ 保有比率が高かったSCREENホールディングス、TDKなどが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ① 市場平均に比べてパフォーマンスが良かった電気機器、サービス業への投資比率を低くしていたこと
- ② 保有比率が高かったアステラス製薬、本田技研工業などが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

第75期

参考指数の騰落率が+13.3%となったのに対して、基準価額は+14.4%となりました。

(主なプラス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった輸送用機器への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった情報・通信業への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かった東京海上ホールディングス、東京応化工業などが市場平均より値上がりしたこと

(主なマイナス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった陸運業、化学への投資比率を高くしていたこと
- ②保有比率が低かったトヨタ自動車などが市場平均より値上がりしたこと
- ③保有比率が高かったアステラス製薬などが値下がりしたこと

◎分配金

当作成期の収益分配金については、第74期は1万口当たり600円、第75期は1万口当たり70円とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第74期	第75期
	2023年10月11日～ 2024年1月10日	2024年1月11日～ 2024年4月10日
当期分配金	600	70
(対基準価額比率)	3.625%	0.384%
当期の収益	150	70
当期の収益以外	450	—
翌期繰越分配対象額	7,768	9,708

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[日本好配当株投信 マザーファンド]

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンを追求を目指しています。

・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行なってまいります。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。
- (4) 国内の個人消費の伸び悩みや、米国の半導体輸出規制強化による米中対立の激化懸念など、景気の先行きは不透明な状況が継続しています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

[好配当日本株式 オープン]

前述の投資方針のもと、主要な投資対象である [日本好配当株投信 マザーファンド] の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後も分配金を定期的に得ながら、中長期での株価の値上がりによる運用資産の成長を狙いたい投資家の方々を念頭に運用を行なってまいりますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月11日～2024年4月10日)

項 目	第74期～第75期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	101	0.605	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(46)	(0.275)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(46)	(0.275)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.036	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.036)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	107	0.643	
作成期間の平均基準価額は、16,665円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

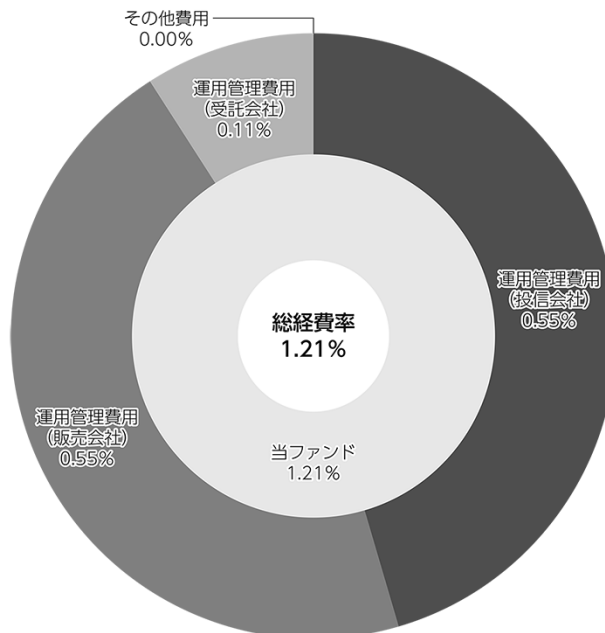
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.21%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月11日～2024年4月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第74期～第75期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本好配当株投信 マザーファンド	千口 1,253,689 (2,493,326)	千円 6,024,200 (11,059,398)	千口 111,988	千円 525,000
好配当日本株式 マザーファンド	—	—	2,563,803	11,059,398

*単位未満は切り捨て。

* () はファンド併合による増加分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年10月11日～2024年4月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第74期～第75期	
	日本好配当株投信 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	103,382,070千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	149,582,515千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月11日～2024年4月10日)

利害関係人との取引状況

<好配当日本株式 オープン>

該当事項はございません。

<日本好配当株投信 マザーファンド>

区分	第74期～第75期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 84,480	百万円 14,900	% 17.6	百万円 18,901	百万円 3,282	% 17.4

平均保有割合 9.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第74期～第75期
売買委託手数料総額 (A)	5,288千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,091千円
(B) / (A)	20.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年4月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第73期末	第75期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当株投信 マザーファンド	—	3,635,027	19,361,607
好配当日本株式 マザーファンド	2,563,803	—	—

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年4月10日現在)

項 目	第75期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本好配当株投信 マザーファンド	19,361,607	99.1
コール・ローン等、その他	175,175	0.9
投資信託財産総額	19,536,782	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第74期末	第75期末
	2024年1月10日現在	2024年4月10日現在
	円	円
(A) 資産	13,782,337,811	19,536,782,791
コール・ローン等	589,060,134	175,174,477
日本好配当株投信 マザーファンド(評価額)	13,193,277,677	19,361,607,951
未収利息	—	363
(B) 負債	563,277,653	136,184,079
未払収益分配金	497,226,004	74,718,927
未払解約金	28,621,249	11,737,721
未払信託報酬	37,328,229	49,592,210
未払利息	395	—
その他未払費用	101,776	135,221
(C) 純資産総額(A－B)	13,219,060,158	19,400,598,712
元本	8,287,100,079	10,674,132,466
次期繰越損益金	4,931,960,079	8,726,466,246
(D) 受益権総口数	8,287,100,079口	10,674,132,466口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,951円	18,175円

(注) 第74期首元本額は7,157,898,613円、第74～75期中追加設定元本額は4,503,282,210円、第74～75期中一部解約元本額は987,048,357円、1口当たり純資産額は、第74期1.5951円、第75期1.8175円です。

○損益の状況

項 目	第74期	第75期
	2023年10月11日～ 2024年1月10日	2024年1月11日～ 2024年4月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 4,378	3,938
受取利息	—	5,372
支払利息	△ 4,378	△ 1,434
(B) 有価証券売買損益	571,921,890	2,168,461,400
売買益	578,037,045	2,228,230,274
売買損	△ 6,115,155	△ 59,768,874
(C) 信託報酬等	△ 37,430,005	△ 49,727,431
(D) 当期損益金(A+B+C)	534,487,507	2,118,737,907
(E) 前期繰越損益金	2,133,246,077	2,390,639,707
(F) 追加信託差損益金	2,761,452,499	4,291,807,559
(配当等相当額)	(4,264,815,251)	(5,903,560,462)
(売買損益相当額)	(△1,503,362,752)	(△1,611,752,903)
(G) 計(D+E+F)	5,429,186,083	8,801,185,173
(H) 収益分配金	△ 497,226,004	△ 74,718,927
次期繰越損益金(G+H)	4,931,960,079	8,726,466,246
追加信託差損益金	2,388,532,996	4,291,807,559
(配当等相当額)	(3,894,057,997)	(5,928,691,849)
(売買損益相当額)	(△1,505,525,001)	(△1,636,884,290)
分配準備積立金	2,543,427,083	4,434,658,687

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年10月11日～2024年4月10日)は以下の通りです。

項 目	第74期	第75期
	2023年10月11日～ 2024年1月10日	2024年1月11日～ 2024年4月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	33,505,737円	232,019,947円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	500,981,770円	1,886,717,960円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,266,977,500円	5,928,691,849円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,133,246,077円	2,390,639,707円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,934,711,084円	10,438,069,463円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	8,368円	9,778円
g. 分配金	497,226,004円	74,718,927円
h. 分配金(1万円当たり)	600円	70円

○分配金のお知らせ

	第74期	第75期
1万口当たり分配金（税込み）	600円	70円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

主要投資対象から好配当日本株式 マザーファンドを削除する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2023年10月11日>

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年4月10日現在）

<好配当日本株式 マザーファンド>

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「最終運用報告書」をご参照ください。

<日本好配当株投信 マザーファンド>

下記は、日本好配当株投信 マザーファンド全体(37,769,795千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第73期末		第75期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)				
ニッスイ	491.1	823.9	777.926	
マルハニチロ	—	295.8	880.005	
鉱業 (0.7%)				
INPEX	522.7	548.2	1,355.424	
建設業 (5.3%)				
コムシスホールディングス	147.5	283.4	1,007.487	
大林組	429.2	1,034	1,832.248	
鹿島建設	188.2	111.8	337.077	
五洋建設	499.5	1,496.1	1,145.264	
大和ハウス工業	585	1,091.4	4,822.896	
エクシオグループ	—	366.8	606.320	
三機工業	149.3	276	620.172	
食料品 (3.0%)				
日清製粉グループ本社	370.2	714.5	1,486.517	

銘柄	第73期末		第75期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
森永製菓	107.9	439.6	1,134.168	
アサヒグループホールディングス	109.7	250.2	1,394.865	
ニチレイ	197.4	477.7	1,958.092	
パルプ・紙 (0.8%)				
王子ホールディングス	750.3	1,849.7	1,201.750	
レンゴウ	—	362.1	415.509	
化学 (7.6%)				
デンカ	156.9	175.6	414.328	
信越化学工業	281.7	463.7	3,022.860	
三井化学	249.3	570.6	2,589.953	
J S R	77.1	—	—	
東京応化工業	61.7	124.5	534.976	
住友バークライト	40.6	—	—	
積水化学工業	185.8	697.2	1,574.277	
日本ゼオン	341.3	957	1,295.778	

銘柄	第73期末		第75期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
アイカ工業	234.7	422.7	1,587,238	
ADEKA	—	320.2	1,065,305	
花王	22.6	266.8	1,639,752	
太陽ホールディングス	186.5	241.2	768,222	
サカタイクス	99.2	—	—	
ノビアホールディングス	65.8	86.5	461,910	
医薬品 (2.4%)				
アステラス製薬	1,050.8	2,402	3,780,748	
日本新薬	57.3	212.8	922,275	
参天製薬	109	—	—	
石油・石炭製品 (1.9%)				
出光興産	271.2	2,238.5	2,370,571	
コスモエネルギーホールディングス	99.9	162.7	1,273,615	
ゴム製品 (1.1%)				
TOYO TIRE	114.6	58.1	167,444	
ブリヂストン	157.7	304.6	2,020,716	
ガラス・土石製品 (2.8%)				
AGC	185	428.1	2,462,859	
住友大阪セメント	156.3	306.9	1,174,199	
日本碍子	291.9	596.5	1,223,421	
フジインコーポレーテッド	84.9	199.7	709,933	
鉄鋼 (0.5%)				
大和工業	—	120.7	1,011,586	
非鉄金属 (2.4%)				
三井金属鉱業	170.8	337.3	1,698,305	
住友金属鉱山	116.1	272.3	1,452,992	
古河機械金属	126.3	144.6	294,984	
住友電気工業	—	512.7	1,239,195	
金属製品 (2.7%)				
SUMCO	541.8	986.3	2,532,325	
東洋製織グループホールディングス	78.1	76.7	185,153	
横河ブリッジホールディングス	185.7	390.1	1,136,361	
三和ホールディングス	134.3	191.3	510,962	
リンナイ	—	247.5	836,797	
機械 (7.2%)				
アマダ	271.5	1,200.7	2,051,395	
ナブテスコ	—	431.2	1,110,986	
サトーホールディングス	259.5	352.9	825,080	
小松製作所	163.1	796.7	3,597,897	
住友重機械工業	—	160.4	745,860	
クボタ	435.1	1,025.8	2,623,996	

銘柄	第73期末		第75期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
セガサミーホールディングス	—	646.1	1,284,123	
I H I	—	351.3	1,320,185	
スター精密	188.6	265.3	493,192	
電気機器 (10.7%)				
日清紡ホールディングス	388.6	1,051.3	1,280,483	
ブラザー工業	127.2	355.9	1,024,814	
三菱電機	389.4	432.9	1,085,063	
マブチモーター	217	623.2	1,660,516	
パナソニックホールディングス	150.1	1,128.9	1,594,006	
TDK	209.1	97	738,461	
ヒロセ電機	56.8	100.8	1,593,144	
カシオ計算機	780.9	1,518.9	2,082,411	
太陽誘電	104.1	225.6	816,897	
村田製作所	502.4	1,239.3	3,412,412	
S C R E E Nホールディングス	64.9	—	—	
キヤノン	343.3	686.3	3,043,054	
リコー	600.4	1,386.1	1,937,074	
東京エレクトロン	66.7	20	785,800	
輸送用機器 (11.7%)				
豊田自動織機	75.8	—	—	
デンソー	885.8	1,658.1	4,831,703	
いすゞ自動車	947.7	1,936.8	3,928,798	
トヨタ自動車	1,052.5	1,444.9	5,403,926	
NOK	335.2	743.3	1,581,742	
本田技研工業	1,795.2	3,426.3	6,427,738	
スズキ	136	462.8	845,304	
精密機器 (0.6%)				
東京精密	69.1	108	1,248,480	
その他製品 (0.3%)				
パナダイナムコホールディングス	110.5	124	356,438	
大日本印刷	91.8	—	—	
ビジョン	124.3	141.9	204,619	
電気・ガス業 (2.8%)				
関西電力	328.4	—	—	
中国電力	852.5	1,022.1	1,228,564	
四国電力	748.2	1,131	1,438,066	
九州電力	839.7	1,197	1,802,682	
大阪瓦斯	—	328.5	1,098,504	
陸運業 (3.9%)				
山九	99.9	217.1	1,129,571	
センコーグループホールディングス	484.8	886.4	1,042,406	

銘柄	第73期末		第75期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
セイノーホールディングス	230.8	552.6	1,166,814	
S Gホールディングス	502.1	992.1	1,863,659	
NIPPON EXPRESSホールディング	133	310.8	2,437,604	
海運業 (1.0%)				
日本郵船	—	338.7	1,387,315	
商船三井	161.7	105.2	480,027	
倉庫・運輸関連業 (0.6%)				
住友倉庫	246.2	471.9	1,231,187	
情報・通信業 (4.0%)				
コーエーテックモホールディングス	181.3	315.7	503,067	
大塚商会	85.4	140.4	448,016	
ネットワンシステムズ	115.9	252.7	697,704	
B I P R O G Y	144.4	146.3	682,635	
日本電信電話	15,538.9	29,560.3	5,190,788	
光通信	13	11.6	318,304	
S C S K	160.7	—	—	
N S D	61.3	—	—	
卸売業 (8.4%)				
双日	79.6	332.2	1,317,505	
伊藤忠商事	311.3	620.9	4,232,054	
豊田通商	176.9	98.5	995,835	
三井物産	400.6	724.9	5,314,241	
三菱商事	138	465.6	1,666,382	
阪和興業	—	147.4	868,186	
稲畑産業	78.3	268.7	849,092	
伊藤忠エネクス	142.1	217.8	356,320	
因幡電機産業	106.6	223.7	795,253	
小売業 (0.4%)				
サンドラッグ	87.8	177.3	797,140	
銀行業 (7.4%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,190.6	1,257.3	968,246	

銘柄	第73期末		第75期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,381.7	2,666.2	4,095,283	
りそなホールディングス	1,018.4	954.2	902,482	
三井住友トラスト・ホールディングス	43.6	294.5	955,652	
三井住友フィナンシャルグループ	236.8	545.7	4,825,079	
千葉銀行	1,072.2	937.4	1,159,563	
ふくおかフィナンシャルグループ	285.8	403.2	1,628,121	
保険業 (3.1%)				
東京海上ホールディングス	747.7	1,215.8	5,768,971	
T&Dホールディングス	230	143.6	374,293	
その他金融業 (3.1%)				
オリックス	906.3	1,795.3	5,847,292	
三菱HCキャピタル	315.9	214.1	226,410	
不動産業 (0.7%)				
東急不動産ホールディングス	374.6	—	—	
東京建物	309.1	496.4	1,272,025	
サービス業 (2.0%)				
ディップ	—	331.1	888,010	
電通グループ	29	32.7	137,503	
ユー・エス・エス	179.5	1,160.5	1,418,711	
ベルシステム24ホールディングス	335.6	386.9	590,022	
カナモト	67.5	52.2	140,574	
メイテックグループホールディングス	117.1	273.4	793,953	
合 計	株数・金額 53,716	103,497	196,201,516	
	銘柄数<比率>	120	124	<97.5%>

*各銘柄の業種分類は、第73期末、第75期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

好配当日本株式 マザーファンド

最終運用報告書

第19期（信託終了日2023年10月10日）

作成対象期間（2022年10月12日～2023年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき、当ファンドを消滅ファンドとするファンド併合を行なうことを決定いたしました。
ここに設定日から信託終了日までの運用経過をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンを追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2019年10月10日)	23,675	△ 8.5	2,408.57	△ 8.0	97.3	—	5,193
16期(2020年10月12日)	23,636	△ 0.2	2,564.00	6.5	97.4	—	4,686
17期(2021年10月11日)	30,566	29.3	3,180.58	24.0	97.1	—	5,187
18期(2022年10月11日)	31,366	2.6	3,061.15	△ 3.8	97.3	—	5,664
(信託終了日)							
19期(2023年10月10日)	43,137	37.5	3,879.47	26.7	98.6	—	11,059

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※2023年10月10日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

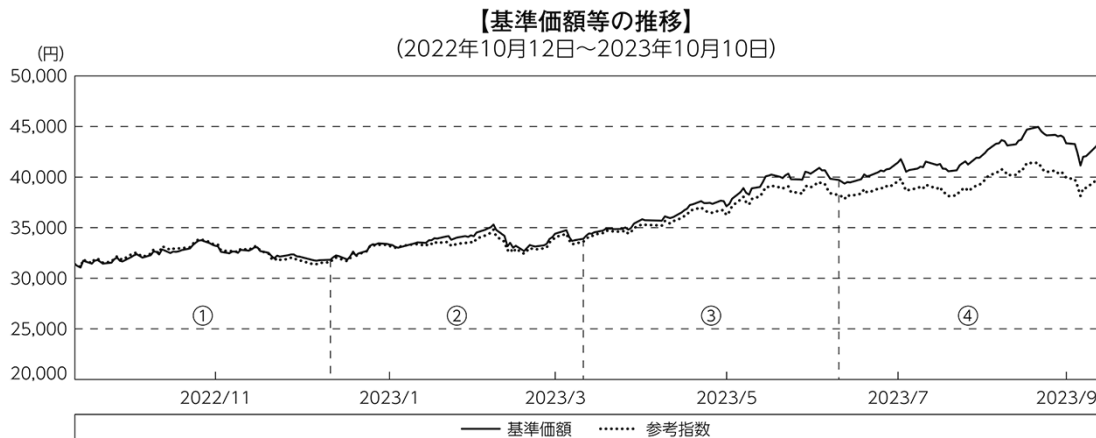
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年10月11日	31,366	—	3,061.15	—	97.3	—
10月末	32,102	2.3	3,156.44	3.1	97.5	—
11月末	33,212	5.9	3,249.61	6.2	97.3	—
12月末	32,128	2.4	3,101.25	1.3	97.0	—
2023年1月末	33,339	6.3	3,238.48	5.8	96.9	—
2月末	34,089	8.7	3,269.12	6.8	97.5	—
3月末	34,415	9.7	3,324.74	8.6	97.4	—
4月末	35,414	12.9	3,414.45	11.5	97.4	—
5月末	37,123	18.4	3,537.93	15.6	97.5	—
6月末	40,342	28.6	3,805.00	24.3	97.5	—
7月末	41,446	32.1	3,861.80	26.2	97.4	—
8月末	42,389	35.1	3,878.51	26.7	97.5	—
9月末	43,336	38.2	3,898.26	27.3	97.4	—
(信託終了日)						
2023年10月10日	43,137	37.5	3,879.47	26.7	98.6	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は37.5%の上昇

基準価額は、期首31,366円から信託終了時43,137円に11,771円の上昇となりました。

①の局面（期首～'23年1月中旬）

（上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと

（下落）日銀が金融緩和策の一部修正を決定し為替相場が円高米ドル安に動いたことで、輸出関連企業の業績悪化懸念が高まったこと

②の局面（1月中旬～4月中旬）

（上昇）FRBによる利上げ停止の可能性が高まったこと

（下落）複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安を受けて、景気への悪影響が懸念されたこと

（上昇）当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたこと

③の局面（4月中旬～7月中旬）

（上昇）景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたこと

（上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）が11回会ぶりの利上げ見送りとなったこと

④の局面（7月中旬～信託終了時）

- （下落）米利上げ継続の見方から円高米ドル安が進行したことなどで利益確定と思われる売り圧力が強まったこと
- （上昇）6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広がったこと
- （下落）予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったこと

○投資環境

期首から2022年11月下旬にかけては、一時1米ドル150円を超えた円安米ドル高を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったことや、10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったことなどにより国内株式市場は上昇しました。

12月に入ると、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定され、為替相場が円高米ドル安に動いたことで輸出関連企業の業績悪化懸念が高まったことなどにより国内株式市場は下落しました。

2023年1月は中国における新型コロナウイルス新規感染者数の増加などを受けて国内株式市場も下落して始まりしました。下旬にかけてFRBによる利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇し国内株式市場も堅調に推移しました。

2月に入ると、2022年10-12月期決算が下振れ傾向となったことなどで下落して始まりましたが、FRBが利上げ幅を0.25%に縮小したことなどから好決算の成長株を中心に上昇に転じました。中旬に入り、日銀の新総裁に元日銀審議委員の植田和男氏を起用するサプライズ人事が報道されましたが、今後の日銀の金融政策に対する様子見姿勢が強まり方向感に欠ける展開となりました。

3月上旬は、中国の景気刺激策への期待の高まりや、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を好感し、上昇して始まりました。中旬に入ると、複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安などを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落しました。その後は、当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたことや、米国の利上げ幅が0.25%と小幅となったことなどが好感され反発に転じました。

4月から5月下旬にかけては、米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感されたことや、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたことなどにより国内株式市場は上昇しました。

6月も米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）が11回会ぶりの利上げ見送りとなったこと、日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことなどから国内株式市場は上昇を続けました。

7月上旬は、米利上げ継続の見方から円高米ドル安が進行したことなどで利益確定と思われる売り圧力が強まり下落基調となりました。中旬に入ると、6月の米CPIの伸び率鈍化を受け

て利上げ終了が近いとの観測が広がったことや、植田日銀総裁の発言を受けて金融政策修正観測が後退したことなどから国内株式市場は上昇しました。

8月に入ると、大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、大手不動産会社の経営不安などを受けた中国経済への懸念などから国内株式市場は軟調な動きになりました。下旬にかけては、円安米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことなどで国内株式市場は反発しました。

9月に入ると、中国政府職員に対する海外メーカー製携帯電話の公務での使用禁止報道によるハイテク産業への懸念や、FOMC後のパウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まり国内株式市場は下落に転じました。9月下旬から信託終了時にかけても、機関投資家のリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化や、予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことなどが株価の押し下げ材料となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、信託終了時には98.6%としました。

<組み入れを引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①輸送用機器

デンソー、いすゞ自動車を買付け

②銀行業

ふくおかフィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループを買付け

③電気・ガス業

中国電力、九州電力を買付け

<組み入れを引き下げた主な業種と銘柄>

①情報・通信業

KDDI、伊藤忠テクノソリューションズを売却

②医薬品

中外製薬、栄研化学を売却

③化学

ニフコ、三菱ケミカルグループを売却

<業種構成の特徴>

①予想配当利回りが市場平均を上回る輸送用機器、建設業、銀行業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）

②予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、小売業、サービス業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

信託終了時の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'23年度予想基準）は約2.9%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

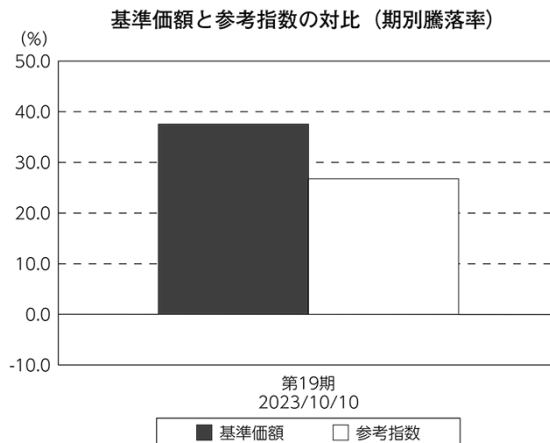
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+26.7%となったのに対して、基準価額は+37.5%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった輸送用機器、銀行業への投資比率を高くしていたこと
- ②保有比率が高かった豊田通商、三井物産などが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった鉄鋼への投資比率を低くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった金属製品への投資比率を高くしていたこと
- ③保有比率が高かったアンリツ、デンカなどが値下がりしたこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から信託終了時43,137円となりました。

第1期（2005年6月24日～2005年10月11日）

- （上昇）企業の設備投資拡大など堅調な日本経済を背景に、海外株式市場に比べた日本株の出遅れを修正する動きが強まったこと
- （上昇）衆議院選挙を機に、日本の構造改革期待が高まったこと

第2期（2005年10月12日～2006年10月10日）

- （上昇）米国経済の底堅さや好調な企業業績から、国内株式市況が引き続き堅調に推移するとの見方が強まったこと
- （上昇）企業業績が好調なことや、堅調な経済指標から景気が引き続き拡大するとの見方が強まったこと
- （下落）米国と欧州の追加利上げ観測や日銀による量的金融緩和の解除観測から、世界的な金融引き締めが懸念されたこと
- （上昇）日銀が量的金融緩和の解除と金融政策の目安となる市場安定化策を示したことから、デフレ脱却への期待が高まったこと
- （下落）円高米ドル安となったことや、原油価格の高騰などを背景とした世界的な金融引き締めでリスクマネーの収縮の動きが広がったことから、世界同時株安となったこと
- （上昇）地政学的リスクの高まりなどが懸念されたものの、米国における利上げ休止などから、海外株式市況が上昇したこと

第3期（2006年10月11日～2007年10月10日）

- （上昇）原油価格が下落したことや米国での好調な企業業績等から、海外の株式相場が上昇したこと
- （下落）2006年9月中間決算において業績見通しが慎重なものとなり、企業収益の先行きに不透明感が広がったこと
- （上昇）国内経済の減速が一時懸念されたものの、海外の株式相場が上昇する中で日本株の出遅れを修正する動きが強まったこと
- （上昇）日銀の利上げ見送りなどによる円安米ドル高の進行や堅調な国内経済指標などにより、通期企業業績の上方修正への期待が強まったこと
- （下落）中国株式相場の急落に端を発して、リスク資産を圧縮する動きが広まったことにより世界連鎖株安となったことや、一時円高米ドル安が急速に進行したこと
- （上昇）円安米ドル高が進行したことや、堅調な企業業績等を受けてダウ工業株30種平均が史上最高値を更新するなど米国株式相場が上昇したこと
- （下落）米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題などから、海外の株式相場が大幅に下落したことや、急速に円高米ドル安が進行したこと
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げなどによって金融不安が和らぎ、海外の株式相場が上昇に転じたこと

第4期（2007年10月11日～2008年10月10日）

- （下落）日米欧の金融機関の業績下方修正などをきっかけにサブプライムローン問題が再燃し、世界的に株式相場が下落したことや、急速に円高米ドル安が進行したこと
- （下落）米国の本格的な景気減速を示唆する経済指標の発表が相次ぎ米国の景気後退への懸念が強まったことや、円高米ドル安が進行したこと
- （下落）さらに急激な円高米ドル安となったことなどから景気や企業業績に対する懸念が強まったこと
- （上昇）欧米金融機関の相次ぐ資本増強の発表を受け過度な信用不安が後退したことや、円安米ドル高基調となったこと
- （上昇）一部の米経済指標が市場予想を上回ったことなどから米景気の後退懸念が和らいだこと
- （下落）原油高などによる世界的なインフレ懸念や米国の金融不安の再燃などにより、内外景気の減速懸念が強まったこと
- （下落）米大手証券会社の経営破綻などから米国で金融危機の様相が強まるとともに、欧州など他地域の金融市場にも危機が広がる気配を見せ始め、世界的に株式相場が急落したこと

第5期（2008年10月11日～2009年10月13日）

- （下落）急激な円高米ドル安を背景に国内主要企業の業績悪化懸念が強まったこと
- （上昇）米大統領選でオバマ氏が当選したことによる経済政策への期待が高まったこと
- （下落）米雇用統計で年間の雇用者数の減少幅が戦後最悪となったことや、日本でも2008年10-12月期実質GDP（国内総生産）が約35年ぶりの落ち込みとなったことなどから、再び世界景気の後退懸念が広がったこと
- （上昇）米政府主導の不良資産買い取り計画が発表され、金融不安が後退したこと
- （上昇）在庫削減の進展や各国の景気刺激策の効果により、国内鉱工業生産に底打ちの期待が高まったことや、米国住宅市場の底打ちを示唆する指標が相次いだこと
- （下落）6月の米雇用統計や5月の国内機械受注などが市場予想を下回ったことで、景気回復期待が後退したこと
- （上昇）国内企業の2009年4-6月期の決算発表を受けて、好決算となった製造業の銘柄を中心に株価が上昇したこと
- （上昇）8月の米消費者信頼感指数が前月比で上昇し、景気や雇用の改善見通しから米国株式市場が上昇したこと
- （下落）円高米ドル安が進行したことから輸出関連株の株価が下落したことや、政権交代により政策の行方に不透明感が生じたことから銀行株の株価が下落したこと

第6期（2009年10月14日～2010年10月12日）

- （下落）中東の政府系企業の債務返済延長を発端とした金融危機が再燃したことや、14年ぶりの高値となる1米ドル＝84円台まで円高米ドル安が進んだこと
- （上昇）円高米ドル安傾向に歯止めがかかったことや、鉱工業生産指数が9ヵ月連続で改善したこと
- （下落）中国の預金準備率引き上げ実施で金融引き締め懸念が台頭したこと
- （上昇）円安米ドル高基調が継続したことや、財政難のギリシャに対する協調融資の枠組みが合意されたこと
- （下落）ギリシャ財政問題の拡大や中国の金融引き締めなどにより世界的な景気減速が懸念されたこと
- （上昇）欧州中央銀行による流動性供給策の継続などや、人民元の実質的な切り上げによる中国の購買力向上への期待が高まったこと
- （下落）欧州大手金融機関の長期信用格付け引き下げや英国の緊縮財政策の発表などにより、世界的な景気後退懸念が高まったこと
- （下落）FRBによる米景気認識の下方修正を受けて米景気の先行きが不安視され、円高米ドル安が進行したこと
- （上昇）日本銀行による6年半ぶりの円売り・米ドル買い介入を契機に円安米ドル高が進んだこと

第7期 (2010年10月13日～2011年10月11日)

- (下落) 日本に続き米国においても追加金融緩和の実施を期待する動きから、一時1米ドル＝80円台まで円高米ドル安が進行したこと
- (上昇) 11月の米ADP民間雇用者数が前月比で市場予想を大きく上回って増加したことなどにより世界景気の回復が意識されたこと
- (上昇) 円安米ドル高基調が継続したことや、財政難のギリシャに対する協調融資の枠組みが合意されたこと
- (下落) 東日本大震災や福島第一原子力発電所事故が発生し、日本経済や企業業績へ甚大な被害を与えたこと
- (上昇) G7 (主要7カ国) 財務相・中央銀行総裁会議で円売り協調介入が合意、実施されたこと
- (下落) 政府が大手電力会社に対し一部の原子力発電所の運転停止を要請し、電力供給能力への懸念が再燃したこと
- (上昇) ギリシャ議会が新内閣を信任したことなどで同国の債務不履行に対する懸念が後退したこと
- (下落) 格付会社が米国債の長期格付を「AAA」から「AA+」に引き下げたことや、債務危機がイタリアやスペインに波及するとの懸念が広がるなど、欧米での財政債務問題が意識されたこと
- (上昇) ユーロ圏諸国への資金支援を目的とするEFSF (欧州金融安定基金) の機能拡充をはじめとした欧州債務問題の対策に進展が期待されたこと

第8期 (2011年10月12日～2012年10月10日)

- (下落) 多額の欧州国債への投資が不安視されていた大手米証券会社が経営破綻したこと
- (下落) イタリアやスペインの国債利回りが上昇 (価格は下落) したことなどから、欧州債務問題に対する懸念が高まったこと
- (上昇) 日米欧の主要中央銀行が米ドル資金供給を拡充するための協調対応策で合意したこと
- (上昇) 良好な欧米経済指標の発表から世界景気の先行きに対する過度な不安が和らいだこと
- (上昇) 日銀が金融緩和策を発表したことなどを背景に、外国為替市場で円安米ドル高が進行したこと
- (下落) FRBが追加緩和に踏み切らないとの見通しが明らかになり、景気回復の持続性に対する懸念が高まったこと
- (下落) スペイン長期金利が7%を上回るなど、欧州の財政問題がスペインやイタリアといった大国にも影響が及ぶ懸念が広がったこと
- (上昇) ギリシャの選挙で緊縮財政派が勝ち、ユーロ崩壊のリスクが遠のいたことや、欧州中央銀行がユーロ維持のために積極的な姿勢を示したこと
- (下落) 足元の世界的な景気鈍化に加え、次の牽引役となる市場や商品が定まらず、投資家の間でリスク回避的な動きが強まったこと
- (上昇) 日米欧それぞれの地域で金融緩和による景気下支えの動きが見られたこと

第9期 (2012年10月11日～2013年10月10日)

- (上昇) 好調な米国経済指標を背景に円高米ドル安修正が行なわれたこと
- (下落) 米国でオバマ大統領が再選されたものの、上院と下院のねじれ状態が続く中で「財政の崖」問題が意識されたこと
- (上昇) 衆議院解散後、自民党への政権交代が起こり、安倍政権が円高米ドル安是正とデフレ脱却を掲げたことで、輸出企業の収益改善と国内景気回復が期待されたこと
- (上昇) 政府と日本銀行による物価上昇率2%の目標が掲げられたことや日本銀行の総裁交代などにより金融緩和姿勢が明確になってきたこと
- (下落) 円安米ドル高の進行が一服したことや海外景気の減速懸念を発端に、急上昇した日本株に過熱感が出たこと
- (上昇) 日本銀行が大規模な金融緩和政策を発表し、円安米ドル高が進行したことやデフレ脱却期待が一層強まったこと
- (上昇) 4月初に日銀が大胆な金融緩和策を発表したことで、デフレ脱却に対する期待が高まり、金融・不動産株などが大きく上昇したことや、為替市場で、一時1米ドル=103円台まで円安米ドル高が進み、輸出企業を中心に業績拡大期待が高まったこと
- (下落) 米国経済の堅調さが明らかになったことで、FRBが行なってきた量的金融緩和策の縮小が意識され、これまで株高を支えてきた国際的な資金の流れに変調をきたすとの懸念が広がったこと
- (上昇) 日本企業の2013年4-6月期決算はおおむね回復基調にあり、業績拡大に対する期待が高まったこと
- (下落) 中国経済の成長鈍化に加え、国際的な資金の流れの変化により、その他アジア諸国の通貨・株が売られるなど、新興国経済に対する見通しが急速に悪化したこと
- (上昇) 2020年のオリンピック開催地が東京に決まったことに加え、シリア問題が一旦落ち着いたことや、米国の量的金融緩和継続が決定されたこと
- (下落) 米国議会において、暫定予算や債務上限の引き上げで与野党が合意していないこと

第10期 (2013年10月11日～2014年10月10日)

- (上昇) 好調な決算発表が続き、日本企業の業績拡大に対する期待が高まったこと
- (上昇) 米国景気の見通しが明るくなり、為替市場で一時1米ドル=105円台まで円安米ドル高が進んだことで、輸出企業中心に業績拡大期待が強まったこと
- (下落) 中国で理財商品に対する返済不能の恐れが出てきたことや、アルゼンチンやトルコの通貨急落による新興国リスクの再燃から、投資家の様子見姿勢が強まったこと
- (下落) 年初から為替相場がやや円高米ドル安に振れたことで、円安米ドル高により業績拡大が続くという楽観的な見方が後退したこと
- (下落) ウクライナにおける地政学的リスクの高まりによって投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

- (上昇) 中国や米国において堅調な経済指標が発表されたことや政府がまとめる新しい成長戦略への期待が高まったこと
- (上昇) 米国において早期の利上げは行なわれないとの見通しから米国株式市場が堅調に推移したことや、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用改革による日本株式比率の上昇が予想されたこと
- (下落) ウクライナにおける地政学的リスクの高まりに加えて、米国によるイラクへの空爆決定などにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) 米国での好調な経済を背景に、FRBが利上げに向けた議論を活発化させたことを受けて、円安米ドル高局面に恩恵を受ける輸出企業を中心に業績改善が見込まれたこと
- (下落) 国際通貨基金（IMF）の世界経済成長率予測の引き下げをきっかけとして、世界景気減速に対する懸念が高まったこと

第11期（2014年10月11日～2015年10月13日）

- (上昇) 年金積立金管理運用独立行政法人が外国資産や日本株式の比率を上昇させるとの報道に加えて、日銀が追加金融緩和を発表したこと
- (下落) 原油価格の下落を受けてエネルギー関連の設備投資やロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したこと
- (上昇) ECB（欧州中央銀行）における積極的な金融緩和策や日本企業の円安米ドル高メリットを受けた業績拡大への期待が高まったこと
- (上昇) 企業業績がおおむね堅調であったことや資本政策の改善期待が高まったことに加えて、国内大手企業の賃上げ報道が相次いだことなどが日本経済の景気回復に繋がるとみられたこと
- (上昇) 米国で、4月のコアCPI（消費者物価指数）が前月比で伸びが加速したことなどを受けて、早期利上げ観測が再燃したことにより為替市場で円安米ドル高が進行したことや、国内企業の2014年度決算がおおむね堅調であったこと
- (下落) ギリシャのデフォルト（債務不履行）への懸念が高まったこと
- (上昇) ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で基本合意したことや、2015年4-6月期決算における企業業績への拡大期待が高まったこと
- (下落) 中国や新興国の景気減速への警戒感が高まったことや、外国為替市場で円安米ドル高傾向が一服し、やや円高米ドル安に戻ったこと

第12期（2015年10月14日～2016年10月11日）

- (上昇) ECBのドラギ総裁の発言から、追加金融緩和への期待が高まったこと
- (下落) 中国株式市場の大幅下落や、中東などでの地政学的リスクの高まりから、リスク回避的な動きが強まったこと
- (下落) 米国経済の先行き懸念が高まったことや、円高米ドル安が進んだこと
- (上昇) 下落が続いていた原油価格が反転し底堅く推移したこと

- (下落) 日本企業の景況感が悪化したこと
- (上昇) 消費増税先送りや補正予算などの政策期待が高まったことや、原油などの資源価格が上昇したこと
- (下落) EU（欧州連合）離脱の是非を問う英国国民投票で離脱派が勝利し、世界的にリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) 米国株が過去最高値を更新したことや、日本政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと
- (上昇) 日銀の金融政策決定会合をうけて、長期金利が底打ちし、金融機関の業績悪化懸念が後退したこと

第13期（2016年10月12日～2017年10月10日）

- (上昇) 円安米ドル高の進行を受けて輸出関連企業の採算改善期待が高まったこと
- (上昇) トランプ氏の大統領選勝利宣言を受けて、財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったこと
- (上昇) 米国の法人減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから、米国株式市場が上昇し投資家のリスク選好度が高まったこと
- (下落) 米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けて、トランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったこと
- (上昇) 仏大統領選においてEU離脱に消極的なマクロン氏が勝利し政治的なリスクが低下したこと
- (上昇) 日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったこと
- (下落) 北朝鮮情勢が悪化し地政学的なリスクが高まったこと
- (上昇) 円安米ドル高の進行を受けて輸出関連企業の採算改善期待が再び高まったこと

第14期（2017年10月11日～2018年10月10日）

- (上昇) 安倍政権による政策維持期待が高まったこと
- (上昇) 米国の税制改革法案の進展などから米国株式市場が大きく上昇したこと
- (下落) 米国の長期金利が大きく上昇し、リスク回避の動きが強まったこと
- (下落) 米国の保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと
- (上昇) 2018年3月期通期決算が概ね好調に推移したこと
- (下落) トランプ米大統領が中国の知的財産侵害に対する制裁関税を発表し、中国政府も対抗措置として追加関税を発表したことから、貿易摩擦の懸念が高まったこと
- (上昇) 2018年度4-6月期決算が堅調に推移したこと
- (下落) 米国との関係悪化などを背景としてトルコの通貨危機深刻化への懸念が高まったこと
- (上昇) 米中の貿易摩擦の懸念がいったん後退したことや、円安米ドル高が進行したこと

第15期（2018年10月11日～2019年10月10日）

- （下落）米国主力企業の2018年7-9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られたことなどから世界的な景気減速が警戒されたこと
- （下落）中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕され、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
- （上昇）パウエルFRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだこと
- （上昇）中国の景気刺激策への期待が高まったこと
- （下落）国内企業の2018年10-12月期決算発表が総じて低調だったこと
- （上昇）米中通商協議の最終合意が近いと報じられたこと
- （下落）トランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明し、米中貿易摩擦の激化懸念が再燃したこと
- （上昇）米国のパウエルFRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したこと
- （上昇）米中首脳会談において、貿易協議を再開することで合意し、対中追加関税が先送りされたこと
- （下落）トランプ米大統領が対中追加関税の発動を表明し、景気減速への懸念が高まったこと
- （上昇）対中追加関税が一部延期となったことにより、先行きへの不安が薄らいだこと
- （下落）米国において、ISM製造業景況感指数や雇用関連の経済指標が低調だったこと

第16期（2019年10月11日～2020年10月12日）

- （上昇）米中貿易協議において、両国が部分的な通商合意に至り米国による対中追加関税が見送られるなど、貿易摩擦に対する懸念が後退したこと
- （上昇）相次ぐ自然災害からの復旧などを含む事業規模26兆円に及ぶ経済対策が閣議決定されたこと
- （下落）新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、経済活動の停滞による景気後退の懸念が高まったこと
- （上昇）各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する過度な不安が和らいだこと
- （上昇）国内で緊急事態宣言が解除されるなど、経済活動再開による景気回復期待が高まったこと
- （下落）国内外で新型コロナウイルスの感染再拡大への不安が強まったこと
- （下落）国内企業の2020年4-6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しなどの内容が低調だったこと
- （上昇）新型コロナウイルスのワクチン供給による経済正常化への期待が高まったこと

第17期（2020年10月13日～2021年10月11日）

- （下落）欧州において新型コロナウイルスの新規感染者数拡大が続き、景気の先行きへの懸念が高まったこと
- （上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったこと
- （上昇）米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したこと
- （下落）国内で新型コロナウイルス変異株による感染再拡大への懸念が高まったこと
- （下落）東京など4都府県での緊急事態宣言発令により経済の落ち込みへの懸念が強まったこと
- （上昇）国内において新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと
- （下落）米ISM景況指数が製造業、非製造業ともに市場予想に届かず景気回復が鈍化するとの見方が広がったこと
- （下落）新型コロナウイルスの国内新規感染者数が過去最高となったこと
- （上昇）菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったこと
- （下落）FRBによる資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと

第18期（2021年10月12日～2022年10月11日）

- （下落）新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと
- （上昇）オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったこと
- （下落）ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて世界経済の先行きに対する懸念が高まったこと
- （上昇）ウクライナ情勢に対する過度な警戒感が和らぎ、原油価格の上昇が一服したこと
- （下落）FRBの金融引き締めに積極的な姿勢に対する警戒感が高まったこと
- （上昇）日銀が大規模金融緩和の維持を発表し1米ドル130円台まで円安米ドル高が進行したこと
- （下落）米国におけるCPIの高止まりを受けてインフレ懸念が高まったこと
- （上昇）国内で観光需要喚起策である「Go To トラベル」を再開する報道がなされたこと
- （下落）FRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったこと
- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）においてパウエル議長が利上げペースの緩和を示唆したこと
- （下落）欧米各国の中央銀行が市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したこと

第19期（2022年10月12日～2023年10月10日）

- （上昇）FRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと
- （下落）日銀が金融緩和策の一部修正を決定し為替相場が円高米ドル安に動いたことで、輸出関連企業の業績悪化懸念が高まったこと
- （上昇）FRBによる利上げ停止の可能性が高まったこと
- （下落）複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安を受けて、景気への悪影響が懸念されたこと
- （上昇）当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたこと
- （上昇）景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたこと
- （上昇）FOMCが11会合ぶりの利上げ見送りとなったこと
- （下落）米利上げ継続の見方から円高米ドル安が進行したことなどで利益確定と思われる売り圧力が強まったこと
- （上昇）6月の米CPIの伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広がったこと
- （下落）予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったこと

○参考指数との対比

設定来では、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+187.4%となったのに対して、基準価額は+331.4%となりました。

設定来から2023年10月10日までの差異要因

（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった情報・通信業、卸売業への投資比率を高くしていたこと
- ②保有比率が高かった東京海上ホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループなどが市場平均より値上がりしたこと

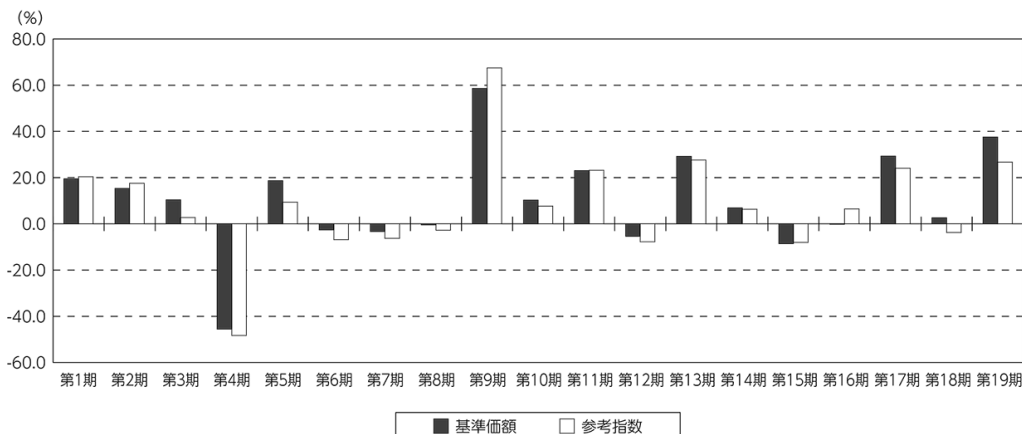
（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった其他製品、輸送用機器への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かった日本たばこ産業、ENEOSホールディングスなどが市場平均ほど値上がりしなかったこと

〔好配当日本株式 マザーファンド〕は2023年10月11日に、当ファンドと同様の投資方針である〔日本好配当株投信 マザーファンド〕に併合されます。

〔好配当日本株式 マザーファンド〕を主要投資対象としていた〔好配当日本株式オープン〕は、〔日本好配当株投信 マザーファンド〕の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

<基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）>



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月12日～2023年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.065 (0.065)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	24	0.065	
期中の平均基準価額は、36,611円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月12日～2023年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,005 (1,666)	5,733,566 ()	972	2,516,467

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年10月12日～2023年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,250,034千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,458,864千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月12日～2023年10月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 5,733	百万円 637	% 11.1	百万円 2,516	百万円 291	% 11.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,954千円
うち利害関係人への支払額 (B)	651千円
(B) / (A)	13.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年10月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	信託終了時	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)			
ニッスイ	—	51.5	37,332
鉱業 (1.1%)			
INPEX	22.2	58.7	122,154
建設業 (4.8%)			
コムシスホールディングス	7.8	17.7	55,188
大成建設	8.5	—	—
大林組	—	44.9	60,233
鹿島建設	—	20.6	50,882
五洋建設	39.8	55.6	48,499
大和ハウス工業	32.4	68.8	279,947
エクシオグループ	6.5	—	—
三機工業	16.5	19.2	31,257
食料品 (2.7%)			
日清製粉グループ本社	22.1	44	82,082
森永製菓	—	11.4	63,133
明治ホールディングス	3.1	—	—
アサヒグループホールディングス	21.7	13.1	73,176
日清オイリオグループ	4.4	—	—
キュービー	6.3	—	—
ニチレイ	15.5	23.5	77,667
パルプ・紙 (0.5%)			
王子ホールディングス	31.2	89.9	56,268
化学 (7.1%)			
デンカ	10.7	18.7	50,845
信越化学工業	6.5	30.4	132,787
三井化学	13.2	29.9	115,055
JSR	9.6	11.2	44,968
東京応化工業	4.5	6.2	56,655
三菱ケミカルグループ	35.5	—	—
住友ベークライト	—	4.3	28,896
積水化学工業	21.2	21.6	45,435
日本ゼオン	19.2	40.8	63,321
アイカ工業	11.6	28.5	97,926
花王	3.2	3.2	17,625

銘柄	期首(前期末)	信託終了時	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
太陽ホールディングス	8.8	23.1	57,842
DIC	3.5	—	—
サカタイクス	19.9	10.3	13,029
ノエビアホールディングス	3	8.8	46,640
日東電工	2.2	—	—
ニフコ	7.4	—	—
医薬品 (2.7%)			
協和キリン	5.4	—	—
アステラス製薬	61.9	116.3	239,519
日本新薬	4.4	6.5	39,253
中外製薬	17.5	—	—
参天製薬	13	14	19,243
栄研化学	10.5	—	—
石油・石炭製品 (1.4%)			
出光興産	—	29.7	96,287
ENEOSホールディングス	47.4	—	—
コスモエネルギーホールディングス	3.6	11.6	57,860
ゴム製品 (1.2%)			
TOYO TIRE	19.3	11.4	26,054
ブリヂストン	—	18	106,506
ガラス・土石製品 (2.5%)			
AGC	11	22.2	112,909
住友大阪セメント	—	19.9	72,117
東海カーボン	32.4	—	—
日本碍子	11.7	32.6	62,869
日本特殊陶業	11.3	—	—
フジインコーポレーテッド	4.3	9	27,675
非鉄金属 (1.5%)			
三井金属鉱業	11.2	19.8	74,527
住友金属鉱山	7.9	13.9	58,699
古河機械金属	19.1	18.3	32,994
古河電気工業	9.3	—	—
金属製品 (2.2%)			
SUMCO	16.9	66.3	128,091
東洋製織グループホールディングス	17.2	7.9	20,141

銘柄	期首(前期末)	信託終了時	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
横河ブリッジホールディングス	—	22.6	61,901
三和ホールディングス	30.2	16	32,112
機械 (3.0%)			
アマダ	27.1	35.3	52,738
オーエスジー	14.1	—	—
サトーホールディングス	15.2	32	66,560
小松製作所	25.2	18.3	70,564
クボタ	—	43.6	94,786
キッツ	26.3	—	—
マキタ	6.1	—	—
スター精密	12.7	24.1	45,404
電気機器 (12.2%)			
日清紡ホールディングス	—	41.3	45,615
ブラザー工業	5.5	12.1	29,638
日立製作所	8.9	—	—
三菱電機	48.5	43.5	78,843
マブチモーター	12.1	25.9	117,560
JVCケンウッド	57.4	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	12.5	—	—
富士通	2.6	—	—
EIZO	6.2	—	—
パナソニック ホールディングス	23.5	21.6	35,002
アンリツ	22	—	—
TDK	10.1	25.3	138,087
ヒロセ電機	1.8	6.8	118,524
アズビル	9.3	—	—
カシオ計算機	34.8	93.6	115,689
ローム	3.6	—	—
太陽誘電	—	12.3	45,559
村田製作所	10.2	57	154,584
SCREENホールディングス	1.3	6.8	49,551
キヤノン	—	40.2	144,197
リコー	28.6	88.1	112,239
東京エレクトロン	2.5	7.1	142,710
輸送用機器 (13.3%)			
豊田自動織機	3.1	13.4	152,425
デンソー	9.6	102	242,352
いすゞ自動車	37.7	110.3	200,580
トヨタ自動車	86.4	125	328,062
NOK	—	39.8	78,246

銘柄	期首(前期末)	信託終了時	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
本田技研工業	43.2	212.1	351,873
スズキ	12.3	16.5	97,432
SUBARU	6	—	—
ヤマハ発動機	5.3	—	—
精密機器 (0.6%)			
東京精密	6.5	8.1	59,697
その他製品 (1.0%)			
パンダイナムコホールディングス	4.3	13.5	41,620
大日本印刷	13.7	10	39,330
ビジョン	17.6	17.6	29,348
電気・ガス業 (3.2%)			
関西電力	30.7	35.3	71,147
中国電力	—	101.6	93,177
四国電力	49.9	89.3	91,130
九州電力	39.1	101.5	97,592
陸運業 (3.8%)			
西日本旅客鉄道	13.1	—	—
山九	—	11.6	60,470
センコーグループホールディングス	25.3	59.8	62,311
セイノーホールディングス	—	25.4	54,317
SGホールディングス	—	58.8	114,689
NIPPON EXPRESSホールディン	5.1	15.7	122,020
海運業 (1.2%)			
商船三井	—	29.6	126,036
空運業 (—%)			
日本航空	12.2	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.7%)			
住友倉庫	—	30.2	73,506
情報・通信業 (5.6%)			
コーエーテクモホールディングス	—	20.4	43,227
トレンドマイクロ	1.8	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	4.1	—	—
大塚商会	9.6	9.2	56,561
ネットワンシステムズ	7.9	14.2	40,427
BIPROGY	13.6	17.3	65,376
日本電信電話	47.3	1,781.4	314,417
KDDI	24.2	—	—
光通信	1.7	1.3	28,756
SCSK	11	19	48,991
NSD	—	5.2	15,267

銘柄	期首(前期末)	信託終了時	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業 (8.0%)			
双日	21.3	7.9	25,848
伊藤忠商事	10.9	37.1	205,793
豊田通商	8.6	20.5	175,111
三井物産	36.8	45.9	246,115
三菱商事	18.6	17.2	122,618
キャノンマーケティングジャパン	2.8	—	—
稲畑産業	11.8	7.8	24,375
伊藤忠エネクス	20.3	15.9	23,929
日鉄物産	3.7	—	—
因幡電機産業	8.4	14.8	47,212
小売業 (0.4%)			
エービーシー・マート	4.4	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	5.7	—	—
丸井グループ	10.5	—	—
イズミ	5.6	—	—
サンドラッグ	—	11.5	48,185
銀行業 (9.7%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	28.9	144.3	102,496
三菱UFJフィナンシャル・グループ	193.8	284.5	358,470
りそなホールディングス	—	120.6	102,184
三井住友トラスト・ホールディングス	12.1	4.7	27,072
三井住友フィナンシャルグループ	30.5	27.8	207,499
千葉銀行	71.1	121.9	138,295
ふくおかフィナンシャルグループ	—	33	123,420

銘柄	期首(前期末)	信託終了時		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
保険業 (3.4%)				
第一生命ホールディングス	9.9	—	—	
東京海上ホールディングス	60.9	86	296,012	
T&Dホールディングス	16.8	26.8	69,546	
その他金融業 (3.0%)				
芙蓉総合リース	1.6	—	—	
オリックス	66.5	103.5	286,746	
三菱HCキャピタル	45.2	36.6	36,343	
不動産業 (1.0%)				
東急不動産ホールディングス	26.7	37.7	34,804	
三菱地所	8.3	—	—	
東京建物	—	36.1	75,214	
スターツコーポレーション	5.1	—	—	
サービス業 (1.8%)				
電通グループ	1.9	3.7	16,102	
ユー・エス・エス	4.2	22.3	56,039	
ベルシステム24ホールディングス	20.9	38.2	58,751	
カナモト	11.3	9.4	24,092	
丹青社	23	—	—	
メイテックグループホールディングス	10.4	14.7	38,896	
合 計	株数・金額	2,572	6,272	10,907,045
	銘柄数<比率>	139	120	<98.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、信託終了時の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年10月10日現在)

項目	信託終了時	
	評価額	比率
	千円	%
株式	10,907,045	98.6
コール・ローン等、その他	152,353	1.4
投資信託財産総額	11,059,398	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月10日現在)

項 目	信託終了時
	円
(A) 資産	11,059,398,708
コール・ローン等	22,751,858
株式(評価額)	10,907,045,060
未収配当金	129,601,790
(B) 負債	26
未払利息	26
(C) 純資産総額(A-B)	11,059,398,682
元本	2,563,803,163
次期繰越損益金	8,495,595,519
(D) 受益権総口数	2,563,803,163口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,137円

(注) 期首元本額は1,805,861,244円、期中追加設定元本額は1,030,557,046円、期中一部解約元本額は272,615,127円、1口当たり純資産額は4,3137円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・好配当日本株式 オープン 2,563,803,163円

○損益の状況 (2022年10月12日～2023年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	269,854,770
受取配当金	269,903,600
受取利息	28
その他収益金	29,506
支払利息	△ 78,364
(B) 有価証券売買損益	2,176,341,665
売買益	2,279,457,486
売買損	△ 103,115,821
(C) 当期損益金(A+B)	2,446,196,435
(D) 前期繰越損益金	3,858,441,003
(E) 追加信託差損益金	2,929,142,954
(F) 解約差損益金	△ 738,184,873
(G) 計(C+D+E+F)	8,495,595,519
次期繰越損益金(G)	8,495,595,519

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で「次期繰越損益金」とありますが、当ファンドの次期繰越損益金は、「日本好配当株投信 マザーファンド」に引き継がれます。

○お知らせ

- ①適用する投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）を旧法（信託法（大正11年法律第62号））から新法（信託法（平成18年法律第108号））に変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2023年9月28日>
- ②「日本好配当株投信 マザーファンド」（存続ファンド）と「好配当日本株式 マザーファンド」（消滅ファンド）について、投信法第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」を行なう所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2023年9月28日>

日本好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日2023年10月10日）

作成対象期間（2022年10月12日～2023年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行なうことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰落			
15期(2019年10月10日)	円	%		%	%	%	百万円
	24,380	△ 8.4	2,408.57	△ 8.0	97.5	—	28,056
16期(2020年10月12日)	24,329	△ 0.2	2,564.00	6.5	97.4	—	33,665
17期(2021年10月11日)	31,456	29.3	3,180.58	24.0	97.1	—	38,156
18期(2022年10月11日)	32,260	2.6	3,061.15	△ 3.8	97.4	—	39,600
19期(2023年10月10日)	44,356	37.5	3,879.47	26.7	97.5	—	95,050

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※2023年10月10日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

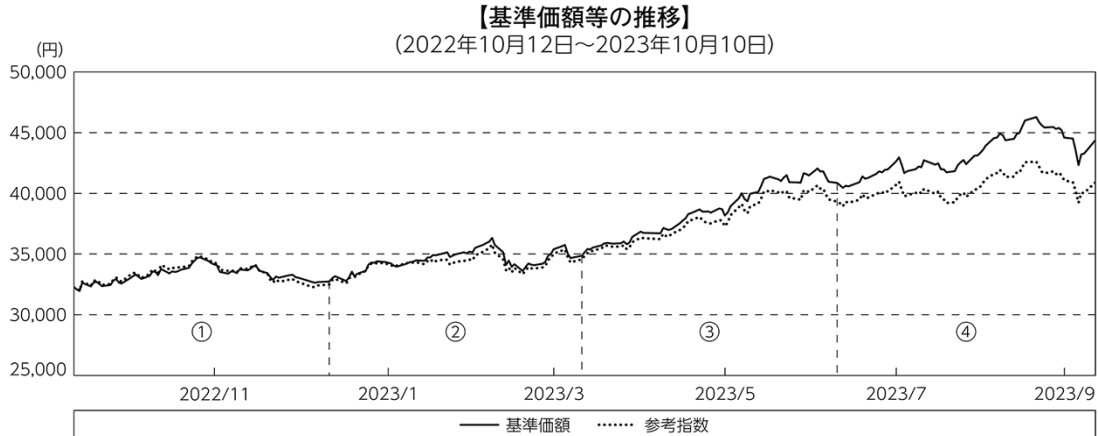
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落		
(期首) 2022年10月11日	円	%		%	%	%
	32,260	—	3,061.15	—	97.4	—
10月末	33,018	2.3	3,156.44	3.1	97.5	—
11月末	34,149	5.9	3,249.61	6.2	97.2	—
12月末	33,042	2.4	3,101.25	1.3	97.1	—
2023年1月末	34,278	6.3	3,238.48	5.8	97.0	—
2月末	35,055	8.7	3,269.12	6.8	97.5	—
3月末	35,389	9.7	3,324.74	8.6	97.6	—
4月末	36,425	12.9	3,414.45	11.5	97.4	—
5月末	38,169	18.3	3,537.93	15.6	97.4	—
6月末	41,474	28.6	3,805.00	24.3	97.5	—
7月末	42,622	32.1	3,861.80	26.2	97.4	—
8月末	43,603	35.2	3,878.51	26.7	97.5	—
9月末	44,588	38.2	3,898.26	27.3	97.6	—
(期末) 2023年10月10日	44,356	37.5	3,879.47	26.7	97.5	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は37.5%の上昇

基準価額は、期首32,260円から期末44,356円に12,096円の上昇となりました。

①の局面（期首～'23年1月中旬）

(上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと

(下落) 日銀が金融緩和策の一部修正を決定し為替相場が円高米ドル安に動いたことで、輸出関連企業の業績悪化懸念が高まったこと

②の局面（1月中旬～4月中旬）

(上昇) FRBによる利上げ停止の可能性が高まったこと

(下落) 複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安を受けて、景気への悪影響が懸念されたこと

(上昇) 当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたこと

③の局面（4月中旬～7月中旬）

(上昇) 景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたこと

(上昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）が11回会ぶりの利上げ見送りとなったこと

④の局面（7月中旬～期末）

- （下落）米利上げ継続の見方から円高米ドル安が進行したことなどで利益確定と思われる売り圧力が強まったこと
- （上昇）6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広がったこと
- （下落）予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったこと

○投資環境

期首から2022年11月下旬にかけては、一時1米ドル150円を超えた円安米ドル高を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったことや、10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったことなどにより国内株式市場は上昇しました。

12月に入ると、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定され、為替相場が円高米ドル安に動いたことで輸出関連企業の業績悪化懸念が高まったことなどにより国内株式市場は下落しました。

2023年1月は中国における新型コロナウイルス新規感染者数の増加などを受けて国内株式市場も下落して始まりしました。下旬にかけてFRBによる利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇し国内株式市場も堅調に推移しました。

2月に入ると、2022年10-12月期決算が下振れ傾向となったことなどで下落して始まりましたが、FRBが利上げ幅を0.25%に縮小したことなどから好決算の成長株を中心に上昇に転じました。中旬に入り、日銀の新総裁に元日銀審議委員の植田和男氏を起用するサプライズ人事が報道されましたが、今後の日銀の金融政策に対する様子見姿勢が強まり方向感に欠ける展開となりました。

3月上旬は、中国の景気刺激策への期待の高まりや、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を好感し、上昇して始まりました。中旬に入ると、複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安などを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落しました。その後は、当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたことや、米国の利上げ幅が0.25%と小幅となったことなどが好感され反発に転じました。

4月から5月下旬にかけては、米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感されたことや、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたことなどにより国内株式市場は上昇しました。

6月も米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）が11回会ぶりの利上げ見送りとなったこと、日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことなどから国内株式市場は上昇を続けました。

7月上旬は、米利上げ継続の見方から円高米ドル安が進行したことなどで利益確定と思われる売り圧力が強まり下落基調となりました。中旬に入ると、6月の米CPIの伸び率鈍化を受け

て利上げ終了が近いとの観測が広がったことや、植田日銀総裁の発言を受けて金融政策修正観測が後退したことなどから国内株式市場は上昇しました。

8月に入ると、大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、大手不動産会社の経営不安などを受けた中国経済への懸念などから国内株式市場は軟調な動きになりました。下旬にかけては、円安米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことなどで国内株式市場は反発しました。

9月に入ると、中国政府職員に対する海外メーカー製携帯電話の公務での使用禁止報道によるハイテク産業への懸念や、FOMC後のパウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まり国内株式市場は下落に転じました。9月下旬から期末にかけても、機関投資家のリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化や、予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことなどが株価の押し下げ材料となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には97.5%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ないました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行ないました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①輸送用機器

デンソー、本田技研工業を買い付け

②銀行業

三菱UFJフィナンシャル・グループ、ふくおかフィナンシャルグループを買い付け

③電気・ガス業

中国電力、九州電力を買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①情報・通信業

KDDI、伊藤忠テクノソリューションズを売却

②医薬品

中外製薬、栄研化学を売却

③小売業

エービーシー・マート、セブン&アイ・ホールディングスを売却

<業種構成の特徴>

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る輸送用機器、建設業、銀行業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、小売業、サービス業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'23年度予想基準）は約2.9%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

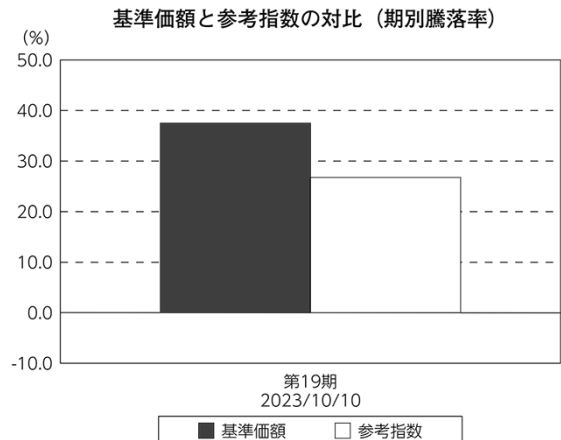
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+26.7%となったのに対して、基準価額は+37.5%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった輸送用機器、銀行業への投資比率を高くしていたこと
- ②保有比率が高かった豊田通商、三井物産などが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった鉄鋼への投資比率を低くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった金属製品への投資比率を高くしていたこと
- ③保有比率が高かったアンリツが値下がりしたこと
- ④保有比率が高かったアステラス製薬などが市場平均ほど値上がりしなかったこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指しています。

・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行なってまいります。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。
- (4) 米長期金利高止まりによる景気後退懸念や米中貿易摩擦の激化、中国の不動産市場の低迷など、景気の先行きは不透明な状況が継続しています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年10月12日～2023年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.070 (0.070)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	26	0.070	
期中の平均基準価額は、37,651円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月12日～2023年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 28,067 (13,507)	千円 53,454,075 ()	千株 5,849	千円 15,585,814

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年10月12日～2023年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	69,039,890千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	56,402,573千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月12日～2023年10月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	39,497千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,716千円
(B) / (A)	14.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年10月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)			
ニッスイ	—	491.1	355,998
鉱業 (1.2%)			
I N P E X	138.1	522.7	1,087,738
建設業 (4.9%)			
コムシスホールディングス	54.3	147.5	459,905
大成建設	59.6	—	—
大林組	—	429.2	575,771
鹿島建設	—	188.2	464,854
五洋建設	302.3	499.5	435,713
大和ハウス工業	230.2	585	2,380,365
エクシオグループ	45.3	—	—
三機工業	124.6	149.3	243,060
食料品 (2.8%)			
日清製粉グループ本社	164.2	370.2	690,608
森永製菓	—	107.9	597,550
明治ホールディングス	22.6	—	—
アサヒグループホールディングス	152.2	109.7	612,784
日清オイリオグループ	37.5	—	—
キュービー	45.5	—	—
ニチレイ	100.7	197.4	652,407
パルプ・紙 (0.5%)			
王子ホールディングス	215.8	750.3	469,612
化学 (7.1%)			
デンカ	75.4	156.9	426,611
信越化学工業	45.5	281.7	1,230,465
三井化学	89.1	249.3	959,306
J S R	68.9	77.1	309,556
東京応化工業	31.8	61.7	563,814
三菱ケミカルグループ	272.1	—	—
住友ベークライト	—	40.6	272,832
積水化学工業	143.6	185.8	390,830
日本ゼオン	121.2	341.3	529,697
アイカ工業	80.8	234.7	806,429
花王	22.6	22.6	124,480

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽ホールディングス	61.7	186.5	466,996
D I C	24.2	—	—
サカタイクス	123.9	99.2	125,488
ノエビアホールディングス	22.7	65.8	348,740
日東電工	15.5	—	—
ニフコ	51.5	—	—
医薬品 (2.9%)			
協和キリン	41.9	—	—
アステラス製薬	432.4	1,050.8	2,164,122
日本新薬	30.5	57.3	346,034
中外製薬	117.9	—	—
参天製薬	89.4	109	149,820
栄研化学	77.7	—	—
石油・石炭製品 (1.5%)			
出光興産	—	271.2	879,230
ENEOSホールディングス	341.9	—	—
コスモエネルギーホールディングス	26	99.9	498,301
ゴム製品 (1.3%)			
TOYO TIRE	139.6	114.6	261,918
ブリヂストン	—	157.7	933,110
ガラス・土石製品 (2.5%)			
AGC	75.8	185	940,910
住友大阪セメント	—	156.3	566,431
東海カーボン	220.3	—	—
日本碍子	87.8	291.9	562,929
日本特殊陶業	84.4	—	—
フジインコーポレーテッド	28.3	84.9	261,067
非鉄金属 (1.5%)			
三井金属鉱業	76.3	170.8	642,891
住友金属鉱山	55.4	116.1	490,290
古河機械金属	126.3	126.3	227,718
古河電気工業	67.1	—	—
金属製品 (2.2%)			
SUMCO	115.4	541.8	1,046,757
東洋製織グループホールディングス	114	78.1	199,115

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
横河ブリッジホールディングス	—	185.7	508,632
三和ホールディングス	209.8	134.3	269,540
機械 (3.1%)			
アマダ	193.2	271.5	405,621
オーエスジー	99.1	—	—
サトーホールディングス	106.7	259.5	539,760
小松製作所	175.8	163.1	628,913
クボタ	—	435.1	945,907
キッツ	171.3	—	—
マキタ	42.1	—	—
スター精密	92.9	188.6	355,322
電気機器 (12.2%)			
日清紡ホールディングス	—	388.6	429,208
ブラザー工業	45.4	127.2	311,576
日立製作所	63.6	—	—
三菱電機	340.2	389.4	705,787
マブチモーター	83	217	984,963
JVCケンウッド	400.1	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	86.8	—	—
富士通	18.3	—	—
EIZO	43.2	—	—
パナソニック ホールディングス	166.4	150.1	243,237
アンリツ	155.5	—	—
TDK	67.7	209.1	1,141,267
ヒロセ電機	12.7	56.8	990,024
アズビル	65.4	—	—
カシオ計算機	243.2	780.9	965,192
ローム	25.3	—	—
太陽誘電	—	104.1	385,586
村田製作所	71.6	502.4	1,362,508
SCREENホールディングス	9	64.9	472,926
キヤノン	—	343.3	1,231,417
リコー	199.8	600.4	764,909
東京エレクトロン	17.6	66.7	1,340,670
輸送用機器 (12.8%)			
豊田自動織機	20	75.8	862,225
デンソー	67.3	885.8	2,104,660
いすゞ自動車	259.4	947.7	1,723,392
トヨタ自動車	602.3	1,052.5	2,762,286
NOK	—	335.2	659,003

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
本田技研工業	297.8	1,795.2	2,978,236
スズキ	88.3	136	803,080
SUBARU	41.2	—	—
ヤマハ発動機	39.3	—	—
精密機器 (0.6%)			
東京精密	45.8	69.1	509,267
その他製品 (1.0%)			
パンダイナムコホールディングス	31.7	110.5	340,671
大日本印刷	91.8	91.8	361,049
ビジョン	124.3	124.3	207,270
電気・ガス業 (3.3%)			
関西電力	213.4	328.4	661,890
中国電力	—	852.5	781,827
四国電力	345.5	748.2	763,538
九州電力	267.8	839.7	807,371
陸運業 (3.8%)			
西日本旅客鉄道	89.6	—	—
山九	—	99.9	520,778
センコーグループホールディングス	190.7	484.8	505,161
セイノーホールディングス	—	230.8	493,565
SGホールディングス	—	502.1	979,346
NIPPON EXPRESSホールディン	35.2	133	1,033,676
海運業 (0.7%)			
商船三井	—	161.7	688,518
空運業 (—%)			
日本航空	85.1	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
住友倉庫	—	246.2	599,250
情報・通信業 (5.8%)			
コーエーテクモホールディングス	—	181.3	384,174
トレンドマイクロ	14	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	32.8	—	—
大塚商会	65.4	85.4	525,039
ネットワンシステムズ	55.2	115.9	329,967
BIPROGY	94.7	144.4	545,687
日本電信電話	331.5	15,538.9	2,742,615
KDDI	174.3	—	—
光通信	13	13	287,560
SCSK	77.3	160.7	414,364
NSD	—	61.3	179,976

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (8.0%)			
双日	141.2	79.6	260,451
伊藤忠商事	73.4	311.3	1,726,781
豊田通商	58.3	176.9	1,511,079
三井物産	256	400.6	2,148,017
三菱商事	131.5	138	983,802
キヤノンマーケティングジャパン	19.9	—	—
稲畑産業	85.5	78.3	244,687
伊藤忠エネクス	142.1	142.1	213,860
日鉄物産	25.7	—	—
因幡電機産業	57.9	106.6	340,054
小売業 (0.4%)			
エービーシー・マート	30.3	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	42.4	—	—
丸井グループ	74.5	—	—
イズミ	34.8	—	—
サンドラッグ	—	87.8	367,882
銀行業 (9.7%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	195.3	1,190.6	845,683
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,355.2	2,381.7	3,000,942
りそなホールディングス	—	1,018.4	862,890
三井住友トラスト・ホールディングス	84.7	43.6	251,136
三井住友フィナンシャルグループ	213.4	236.8	1,767,475
千葉銀行	489.1	1,072.2	1,216,410
ふくおかフィナンシャルグループ	—	285.8	1,068,892

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (3.4%)				
第一生命ホールディングス	71.3	—	—	
東京海上ホールディングス	419.4	747.7	2,573,583	
T&Dホールディングス	106.9	230	596,850	
その他金融業 (3.0%)				
芙蓉総合リース	9.8	—	—	
オリックス	466.3	906.3	2,510,904	
三菱HCキャピタル	315.9	315.9	313,688	
不動産業 (1.1%)				
東急不動産ホールディングス	202.9	374.6	345,830	
三菱地所	57.8	—	—	
東京建物	—	309.1	644,009	
スターツコーポレーション	37.1	—	—	
サービス業 (1.7%)				
電通グループ	14.8	29	126,208	
ユー・エス・エス	29.5	179.5	451,083	
ベルシステム24ホールディングス	136.7	335.6	516,152	
カナモト	73.7	67.5	173,002	
丹青社	171.4	—	—	
メイテックグループホールディングス	74.1	117.1	309,846	
合 計	株数・金額	17,991	53,716	92,661,899
	銘柄数<比率>	139	120	<97.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	92,661,899	95.4
コール・ローン等、その他	4,488,513	4.6
投資信託財産総額	97,150,412	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	97,150,412,043
コール・ローン等	2,847,776,573
株式(評価額)	92,661,899,080
未収入金	537,453,537
未収配当金	1,103,282,853
(B) 負債	2,099,817,318
未払金	2,099,813,999
未払利息	3,319
(C) 純資産総額(A-B)	95,050,594,725
元本	21,429,106,832
次期繰越損益金	73,621,487,893
(D) 受益権総口数	21,429,106,832口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,356円

(注) 期首元本額は12,275,354,840円、期中追加設定元本額は10,720,222,653円、期中一部解約元本額は1,566,470,661円、1口当たり純資産額は4.4356円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・日本好配当株投信 18,799,121,004円
 ・日本好配当株・部分ベータヘッジ戦略投信2008(適格機関投資家専用) 1,332,278,343円
 ・日本好配当株・部分ベータヘッジ戦略投信2005(適格機関投資家専用) 1,297,707,485円

○損益の状況 (2022年10月12日～2023年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,094,512,863
受取配当金	2,094,971,533
受取利息	135
その他収益金	205,686
支払利息	△ 664,491
(B) 有価証券売買損益	16,219,782,282
売買益	17,012,591,478
売買損	△ 792,809,196
(C) 当期損益金(A+B)	18,314,295,145
(D) 前期繰越損益金	27,324,744,740
(E) 追加信託差損益金	32,319,377,347
(F) 解約差損益金	△ 4,336,929,339
(G) 計(C+D+E+F)	73,621,487,893
次期繰越損益金(G)	73,621,487,893

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①適用する投資信託及び投資法人に関する法律(以下「投信法」といいます。)を旧法(信託法(大正11年法律第62号))から新法(信託法(平成18年法律第108号))に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日:2023年9月28日>

②「日本好配当株投信 マザーファンド」(存続ファンド)と「好配当日本株式 マザーファンド」(消滅ファンド)について、投信法第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」を行なう所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日:2023年9月28日>